

【分類９－２ 財産管理（動産・不動産）】について

1 調整内容

広域化時に弘前地区環境整備事務組合（以下「弘環組合」という。）が管理する財産について定めるもの。

2 協議に当たっての考え方

- ①本協議項目で協議する財産の範囲は、地方自治法第237条第1項に規定する公有財産、物品及び債権並びに基金のほか、債務等も含めた全ての財産（動産・不動産）とする。
 なお、広域化後の基金については別途「分類９－１ 財政調整・退職手当基金」で協議し、広域化後の債務等については別途「分類９－５ 起債管理」で協議する。
- ②現在、両組合が所有している財産の「処分」については、令和元年6月28日に各組合の構成市町村（青森市を除く。）で締結した「ごみ処理広域化に関する基本合意書」により、「広域化・集約化の協議に伴う財産処分及び職員の取扱いについては、別途構成市町村で協議する」ことが決定しているため、本協議項目の内容からは除外する。
 ⇒本協議項目では、広域化時に弘環組合（8市町村）が管理する財産について協議する。

3 両組合が所有する主な財産と広域化時までの協議方法

財産種別	弘環組合の主な財産	黒清組合の主な財産	広域化時までの協議方法
公有財産	・弘前地区環境整備センター ・南部清掃工場 ・中央衛生センター跡地 ・南部衛生センター跡地 等	・環境管理センター （ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、旧し尿処理施設） ・沖浦埋立処分地 等	広域化・集約化に伴う財産処分については、各組合の構成市町村で協議。 <u>※原則、組合単位で整理する。</u>
物 品	・公用車、事務用備品 等	・公用車、事務用備品 等	
債 権	・ごみ処分手数料 ・行政財産使用料 等	・ごみ処分手数料 ・行政財産使用料 等	
基 金	・財政調整基金積立金 ・退職手当基金積立金 等	・財政調整基金積立金 ・減債基金積立金 等	
債 務 等	・組合債の未償還金 等	・組合債の未償還金 等	

- 弘環組合が所有する財産については、これまでの協議で黒清組合を弘環組合に統合することや広域化後のごみ処理施設を弘環組合の2施設に集約する方針が決定していることから、広域化時に8市町村の財産として承継する必要がある。
- 黒清組合が所有する財産については、解散協議の中で構成市町村が処分方法等を決定するが、8市町村のごみ処理に資するものがある場合を想定して整理する必要がある。

4 調整方針案

広域化時に弘環組合が管理する財産は、令和8年3月31日時点で弘環組合が所有する全ての財産とする。

なお、黒清組合が所有する財産のうち、黒清組合構成市町村での協議を踏まえ、8市町村のごみ処理に資する財産がある場合は、必要に応じて8市町村で協議の上、取扱いを決定する。

(参考)

➤地方財政法（抜粋）

第 8 条（財産の管理及び運用）

地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならない。

➤地方自治法（抜粋）

第 237 条（財産の管理及び処分）

この法律において「財産」とは、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。

第 289 条（財産処分）

第 286 条、第 286 条の 2 又は前条の場合において、財産処分を必要とするときは、関係地方公共団体の協議によりこれを定める。

第 290 条（議会の議決を要する協議）

第 284 条第 2 項、第 286 条（第 286 条の 2 第 2 項の規定によりその例によることとされる場合（同項の規定による規約の変更が第 287 条第 1 項第 2 号に掲げる事項のみに係るものである場合を除く。）を含む。）及び前二条の協議については、関係地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

➤弘前地区環境整備事務組合財産条例（抜粋）

第 2 条（運用）

財産の取得、管理及び処分については、別の定めがあるものを除くほか、弘前市の例による。

➤弘前市公有財産規則（抜粋）

第 9 条（公有財産の取得）

公有財産を取得しようとするときは、当該財産を調査し、次に掲げる事項を明らかにした書面を作成するものとする。（省略）

2 前項の場合には、次に掲げる書類を添付しなければならない。（省略）

3 前 2 項の場合においては、当該財産の性質等により一部を省略することができる。

第 10 条（公有財産の受領）

公有財産は、引渡しに関する書類、図面等と照合し、適当と認めた場合でなければ受領してはならない。